

[経済局]

## 1款3項1～3目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
16	公債費(本場)	460,720	0	411,976	0	48,744	0	
17	公債費(南部)	174,461	0	129,102	0	45,359	0	
	計	635,181	0	541,078	0	94,103	0	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費元金（本場）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	381,917	0	0	381,917	0	0
令和6年度	348,348	0	0	348,348	0	0
増▲減	33,569	0	0	33,569	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	273,225	313,112	1,155,614	644,182	497,075
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	272,407	312,943			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金に要する経費の支出							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	中央卸売市場本場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(本場)(元金)		381,917	348,348	33,569
細事業合計			381,917	348,348	33,569	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費利子（本場）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	73,681	0	0	73,681	0	0
令和6年度	53,705	0	0	53,705	0	0
増▲減	19,976	0	0	19,976	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	13,404	23,797	119,089	163,179	174,098
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	12,973	20,052			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	本場施設整備事業に伴い発行した市債の利子に要する経費の支出							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	中央卸売市場本場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(本場)(利子)		73,681	53,705	19,976
	細事業合計		73,681	53,705	19,976	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 3 項	3 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債諸費（本場）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,122	0	0	5,122	0	0
令和6年度	9,923	0	0	9,923	0	0
増▲減	▲4,801	0	0	▲4,801	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,427	6,289
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	774	494
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
9,000	9,000	9,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	本場施設整備事業に伴い発行した市債の手数料等に要する経費の支出							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	中央卸売市場本場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(本場) (公債諸費)	5,122	9,923	▲4,801	
	細事業合計	5,122	9,923	▲4,801		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1			
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費元金（南部市場）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	167,712	0	0	167,712	0	0
令和6年度	121,766	0	0	121,766	0	0
増▲減	45,946	0	0	45,946	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	37,167	87,715
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	37,166	95,533
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
158,736	158,741	158,745
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の元金の支払いに要する経費を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	横浜南部市場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費（南部市場）（元金）		167,712	121,766	45,946
細事業合計			167,712	121,766	45,946	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原 弘岳	相澤 隆	細川 一人

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1			
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費利子（南部市場）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,706	0	0	6,706	0	0
令和6年度	7,296	0	0	7,296	0	0
増▲減	▲590	0	0	▲590	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,090	7,789
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	8,089	7,789
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,093	5,589	5,084
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の利子の支払いに要する経費を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	横浜南部市場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費（南部市場）（利子）		6,706	7,296	▲590
細事業合計			6,706	7,296	▲590	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	細川 一人
	原 弘岳	相澤 隆	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 3 項	3 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債諸費（南部市場）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	43	0	0	43	0	0
令和6年度	40	0	0	40	0	0
増▲減	3	0	0	3	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	26	31	40	40	40
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	25	30			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の手数料等の支払いに要する経費を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達することにより、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達することにより、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費（南部市場）（公債諸費）		43	40	3
	細事業合計		43	40	3	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 相澤 隆	細川 一人
------------------------------------	------------	------------	-------